

陳情者

青梅市青梅二五九番地

西多摩地区労働組合協議会

議長 段 上 増 雄

印

福生市議会議長

田 村 市 郎

殿

昭和 5 8 年 度

第 1 回

定期監査報告書

総務部庶務職員課

福生市監査委員

写

福監発第 1616 号

昭和 58 年 9 月 16 日

定期監査結果報告書

福生市長 田 村 匡 雄

福生市議会議長 殿

1 監査の概要
田 村 市 郎

2 監査の範囲

福生市監査委員 山 下 久 吉

同 森 田 治 男

3 監査の実施期間

昭和 58 年 6 月 16 日から昭和 58 年 7 月 22 日まで

4 監査の結果
昭和 58 年度第 1 回定期監査の結果について（報告）

地方自治法第 199 条第 3 項の規定により定期監査を行つたので、同条第 8 項の規定に基づき、その結果を次のとおり報告します。

(1) 予算の執行状況について

(2) 私立幼稚園等に関する事務について

(3) 文書事務について

(4) 表彰事務について

(5) 人事給与事務について

第 1 回

昭和 58 年度

第 1 回

田 林 市 議 員

田 林 市 議 員

田 林 市 議 員

田 林 市 議 員

田 林 市 議 員

昭和 58 年度

(附 録)

昭和 58 年度

昭和 58 年度

昭和 58 年度

第 1 回

定期監査結果報告書

I 監査の概要

1 監査の対象

総務部庶務職員課

2 監査の範囲

昭和 57 年度に執行された財務に関する事務

3 監査の実施期間

昭和 58 年 6 月 16 日から昭和 58 年 7 月 22 日まで

4 監査の方針

監査の実施にあたっては、監査対象となつた庶務職員課における事務が法令等に基づいて、適正かつ効率的に行われたかどうかについて、主として次の事項について監査を実施した。

(1) 予算の執行状況について

(2) 私立幼稚園等に関する事務について

(3) 文書事務について

(4) 表彰事務について

(5) 人事給与事務について

(6) 福利厚生事務について

(7) 事務機械等の管理について

Ⅱ 監査の結果

財務に関する事務処理は、関係職員の努力により総体的にみておおむね良好なものと認められる。

1 庶務職員課の事務分掌は、次のとおりである。

(1) 庶務係

- ① 儀式及び一般表彰に関すること。
- ② 国及び都の表彰に関すること。
- ③ 私立の各種学校及び幼稚園に関すること。
- ④ 金銭物品等の寄附募集許可事務に関すること。
- ⑤ 文書の收受、発送、審査及び整理保存に関すること。
- ⑥ 条例、規則その他の規程の制定改廃に関すること。
- ⑦ 公告式に関すること。
- ⑧ 市議会の招集及び議案に関すること。
- ⑨ 事務報告書に関すること。
- ⑩ 公印の管理に関すること。
- ⑪ 帳票の管理に関すること。
- ⑫ 書庫及び図書室の管理に関すること。
- ⑬ 表彰審査委員会に関すること。
- ⑭ 他の部の主管に属さないこと。

(15) 部内及び課内庶務に関すること。

(2) 人事係

- ① 職員の任免、身分、進退及び賞罰に関すること。
- ② 職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関すること。
- ③ 職員の配置に関すること。
- ④ 職員採用の選考及び試験に関すること。
- ⑤ 職員の表彰及び感謝状に関すること。
- ⑥ 職員団体に関すること。
- ⑦ 特別職報酬等審議会に関すること。
- ⑧ 東京都市町村公平委員会に関すること。

(3) 職員厚生係

- ① 職員の研修、福利厚生及び健康管理に関すること。
- ② 職員の公務災害に関すること。
- ③ 職員の被服貸与に関すること。
- ④ 東京都市町村職員共済組合及び市職員共済組合に関すること。
- ⑤ 東京都市町村職員退職手当組合に関すること。
- ⑥ 東京自治会館組合に関すること。

(4) 事務機械係

- ① 文書の浄書、印刷及び製本に関すること。
- ② 関係機器の管理に関すること。

2 職員の配置状況は、次のとおりである。

区分 \ 職名	課長	係長	主事	主事補	合計
庶務職員課	1人	4人	12人	2人	19人
庶務係	—	1	4	1	6
人事係	—	1	2	—	3
職員厚生係	—	1	2	—	3
事務機械係	—	1	4	1	6

3 予算の執行状況について

予算は、その目的に従い、おおむね適正に執行されているものと認められた。その執行状況は、別表1のとおりである。

(1) 前渡金の経理状況について

精算事務で、前渡日から精算日までの期間が長期にわたるものが若干見受けられたので、今後はすみやかに事務処理されたい。

4 私立幼稚園等に関する事務について

本市の幼稚園は公立はなく、私立に依存している。私立幼稚園にあつては、保育料等が年々増加しており、市では補助金を交付して、保護者負担の軽減を図り、幼児教育の振興に資している。

この補助金支給事務について、関係書類を監査した結果、適正に事務処理されていると認められる。

(1) 私立幼稚園児保護者負担軽減事業補助金支給事務について

て

この補助金は、幼稚園児保護者負担の軽減として3歳児から5歳児の幼児を私立幼稚園に就園させている保護者に対し交付している。補助額は、都補助金に市の補助金を上乗せし、月額3歳児2,000円、4,5歳児3,000円となっている。また、類似幼児施設についても、本市独自で補助対象とし、交付している。

なお、交付状況は別表2のとおりである。

(2) 未就園児入学祝金支給事務について

小学校に入学する幼児のうち、入学前に幼児施設に就園していなかった幼児の保護者に祝金を支給している。本年度の補助額は1人10,000円、対象者は11人であつた。

(3) 幼稚園就園奨励費補助金支給事務について

幼稚園に就園する4,5歳児を有する所得の低い保護者に対し、幼稚園が入園料等を減免する場合、一定の範囲内において補助を行っている。交付状況は別表3のとおりである。

5 文書事務について

現金または有価証券類等の収受には、金券等収発簿が整備されており、文書事務は、おおむね適正に事務処理されてい

る。

なお、文書収発状況は別表4のとおりである。

6 表彰事務について

福生市表彰条例等に基づき、適正に事務処理されている。

本年度の対象者は、自治表彰3人、一般表彰2人、職員表彰10人となっている。

7 人事給与事務について

給与事務は電算会社に委託し、給与計算をしている。給料、各種手当、一時間当たりの給与額は、適正に計算されており、計数の誤りは見受けられなかった。

パートタイマーの雇用についても適正に実施されていた。

本年度の登録者数は36人で均等に雇用するよう努力しており、年間1人当たりの雇用は約5ヶ月となっている。

8 福利厚生事務について

このことについては、適正に事務処理されていると認められるが、職員研修の中で、参加者の少ない研修会が見受けられた。せつかくの機会なので、多くの職員が参加でき、有効な研修会になるよう検討されたい。

なお、職員研修状況は、別表5のとおりである。

9 事務機械等の管理状況について

特に指摘する事項は見受けられなかった。

Ⅲ まとめ

現在、国、地方を通じて行政改革、財政再建が叫ばれており、特に、地方公務員をとりまく環境は、大変厳しくなつてきている。連日のように報道されている退職手当、特殊勤務手当等の給与関係あるいは職員の定数管理等の問題が批判のまとなつていところであり、これらの合理化、適正化に真剣に取り組むことが強く望まれているところである。

本市においては、これら諸問題について、職員採用の抑制、人事院勧告の凍結、ワタリ制度の廃止、通勤手当の改善等を実施し、適正化に努めてきたところであるが、定期監査をする中で、特殊勤務手当、旅費等の支給要件について改善する必要があると思われる部分が見受けられた。これらの問題を改善するには、今までの経過から諸条件が既成事実となり、容易に変えることは大変困難なことだと思われるが、しかし、2,3の特異な事例から全体が類推されて市民の批判を招くことのないよう現状を十分検討し、実態にそくした方向への改善を望むものである。

今後とも、最少の経費で最大の効果をあげることを基本原則に、なお一層の努力を期待する。

予 算 執 行 状 況 (一 般 会 計)

歳 入

(庶 務 職 員 課 所 管 分)

款 項 目	予 算 現 額				調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業繰越財源充当額	計					
9 国庫支出金	1,782,424,000 ^円	534,435,000 ^円	300,000,000 ^円	2,616,859,000 ^円	2,601,202,140 ^円	2,448,562,140 ^円	0 ^円	152,640,000 ^円	
2 国庫補助金	1,053,154,000	513,663,000	300,000,000	1,866,817,000	1,856,016,281	1,703,376,281	0	152,640,000	
1 総務費国庫補助金	10,413,000	△683,000	0	9,730,000	9,730,000	9,730,000	0	0	幼稚園就園奨励費補助金
10 都支出金	551,414,000	78,086,000	0	629,500,000	632,220,206	632,220,206	0	0	
2 都補助金	325,525,000	76,367,000	0	401,892,000	405,229,839	405,229,839	0	0	
1 総務費都補助金	146,545,000	61,600,000	0	208,145,000	210,367,000	210,367,000	0	0	私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金 22,203,000円 事務費補助金 199,000円
3 委託金	96,518,000	3,388,000	0	99,906,000	100,492,085	100,492,085	0	0	
1 総務費委託金	74,233,000	281,000	0	74,514,000	75,634,111	75,634,111	0	0	募金許可事務費委託金 75,000円 私立学校指導監督事務費委託金 165,200円

歳 出

款 項 目	予 算 現 額				計	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減					
2 総 務 費	1,339,346,000 ^円	384,130,000 ^円	0 ^円	1,531,000 ^円	1,379,290,000 ^円	1,364,410,404 ^円	0 ^円	14,879,596 ^円	
1 総 務 管 理 費	965,134,000	36,622,000	0	291,000	1,002,047,000	992,295,958	0	9,751,042	
1 一 般 管 理 費	786,987,000	32,179,000	0	291,000	819,457,000	814,651,666	0	4,805,334	
2 人 事 管 理 費	26,077,000	0	0	0	26,077,000	24,914,696	0	1,162,304	
3 文 書 管 理 費	15,876,000	880,000	0	0	16,756,000	16,741,019	0	14,981	
12 表 彰 費	1,388,000	△303,000	0	0	1,085,000	1,061,385	0	23,615	
13 諸 費	86,831,000	3,664,000	0	0	90,495,000	89,464,210	0	1,030,790	

別表 2

私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金交付状況

年 齢 別	補 助 対 象 園 児 延 入 員	補 助 金 額	1 人 1 ヶ 月 の 額
3 歳 児	4 8 0 人	9 6 0,0 0 0 円	2,0 0 0 円
4 歳 児	5, 2 2 7	1 5, 6 8 1, 0 0 0	3, 0 0 0
5 歳 児	5, 8 4 1	1 7, 5 2 3, 0 0 0	3, 0 0 0
合 計	1 1, 5 4 8	3 4, 1 6 4, 0 0 0	

別表 3

幼稚園就園奨励費補助金交付状況

区 分		対象人員	補助金額
4	市民税が非課税となる世帯又は生活保護法の規定による保護を受けている世帯の該当	人 8	円 8 2 4, 0 0 0
歳	市民税の所得割が非課税となる世帯の該当	8	6 4 0, 0 0 0
児	市民税の所得割額が1 0 0, 0 0 0 円以下となる世帯の該当	2 8 5	1 3, 2 5 2, 5 0 0
5	市民税が非課税となる世帯又は生活保護法の規定による保護を受けている世帯の該当	1 4	1, 3 7 3, 5 0 0
歳	市民税の所得割が非課税となる世帯の該当	7	5 6 0, 0 0 0
児	市民税の所得割額が1 0 0, 0 0 0 円以下となる世帯の該当	3 0 2	1 4, 0 4 0, 0 0 0
計		6 2 4	3 0, 6 9 0, 0 0 0

別表 4

文 書 収 発 状 況

(1) 文書取扱件数

登録文書	5,284 件
収受文書	7,996
計	13,280

(2) 特殊文書収受件数

現金書留	4,612 件
書 留	1,169
小包	328
計	6,109

(3) 月別郵便発送文書

月 別	件 数	金 額
57年4	30,177 件	1,994,950 円
5	25,408	1,474,940
6	23,623	1,243,270
7	29,172	1,524,260
8	16,763	879,630
9	20,862	1,103,530
10	24,759	1,413,990
11	20,957	1,229,440
12	15,209	823,380
58年1	24,138	1,474,020
2	25,787	1,379,160
3	68,250	3,098,230
計	325,105	17,638,800

別表 5

職 員 研 修 状 況

1 職員研修

研 修 名	対 象 者	修了者数	主 な 研 修 内 容
-------	-------	------	-------------

組織内研修

新規採用職員研修	新規採用職員	10人	組織全般に関すること 実習
管理監督者研修(第1回)	係長以上	54	米・ソの中の国際問題
" (第2回)	"	62	チームワークとリーダーシップ
一般職員研修	入所10年の一般職員	29	中堅職員の立場
現業職員研修	現業職員	47	役割・人間関係・チームワーク
保育関係職員研修	保育関係職員	22	職場での役割とチームワーク
手話講習	各部推せん者	11	手話の基礎から日常会話手話
英会話	"	11	英会話の基礎
運転者講習会	免許証保持者	132	安全運転の心がまえ

自主研修

研修地 大阪府柏原市	在職5年以上現職1年以上	4	教育行政、電算事務、保育に関すること
" 大阪府高石市	"	5	道路行政、市街地再開発、下水道普及に関すること
" 愛知県知多市	"	4	年金、公共用地取得、会計、住民検診に関すること
" " 尾張旭市 津島市	"	4	固定資産税、住民税課税事務に関すること
" 岐阜県多治見市	"	3	水道料金、学校給食、市民会館の管理運営に関すること。他に各班駐車場対策について調査

自治大学校研修

第二部74・76期	30才以上43才未満の係長以上の者	2	法制・経済・地方行政
-----------	-------------------	---	------------

東京都市町村職員研修所

新任研修二部	新任一部終了者又は、同等の者	13	地方自治制度、公務員制度
現任研修一部	入所6年未満の者	12	組織と仕事、民法、行政法